

財政状況等一覧表(平成19年度)

団体名 むつ市

(百万円)

標準財政規模	うち臨時財政対策債 発行可能額
16,700	797

1 一般会計等の財政状況

(百万円)

会計名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	債務負担行 為に基づく 支出予定額	備考
一般会計	29,191	31,293	△ 2,102	△ 2,103	32,905	295	
公共用地取得事業会計	17	17	0	0	89	0	
一般会計等	29,208	31,310	△ 2,102	△ 2,103	32,994	295	

① ② ③

(財産区)

(百万円)

会計名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	備考

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円、%)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	〈法適用以外〉 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債)現在高		〈法適用企業〉 資金不足 ・剰余	〈法適用企業〉 累積欠損金	〈公営企業〉 資金不足 比率	備考
					うち一般会計 繰入見込額					
水道事業会計	1,483	1,449	-	34	12,576	1,622	1,227	0	-	法適用企業
下水道事業特別会計	1,681	1,681	0	0	11,138	11,138	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	112	112	0	0	557	376	-	-	-	
魚市場事業特別会計	9	6	3	3	0	0	-	-	-	
用地造成事業会計	31	1,464	△ 1,433	△ 1,288	0	0	-	-	89.9	
国民健康保険特別会計	7,381	7,636	△ 255	△ 255	0	0	-	-	-	
老人保健特別会計	4,539	4,605	△ 66	△ 66	0	0	-	-	-	
介護保険特別会計	4,189	4,131	58	58	0	0	-	-	-	
計				△ 1,548		13,136	1,227			

④ ⑤ ⑥

- (注) 1 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「総純益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3 資金不足及び累積欠損金は負数(△)で表示している。また、資金不足・剰余欄については、資金不足がなく、流動資産が流動負債を上回る場合においてはその額を正数(プラス)で表示している。
 4 「実質収支」及び「資金不足・剰余」は、それぞれ「解消可能資金不足額」差引後の数値で表示している。

【参考】連結実質収支

△ 2,424 (百万円)

連結実質赤字額⑦

2,424 (百万円)

※上記1「普通会計・実質収支」①+上記2「実質収支」合計額④+上記2「資金不足・剰余」合計額⑥

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

組合名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債)現在高		<法適用企業>		<法適用企業>	<公営企業>	備考	
					うち当該団体 負担見込額	うち当該団体 負担見込額	資金不足 ・剰余	うち当該団体 負担見込額	累積欠損金	資金不足 比率		
下北地域広域行政事務組合	5,734	5,683	51	51	0	8,261	5,603	-	-	-	-	
一部事務組合 下北医療センター	12,874	12,744	-	130	-	8,542	7,320	△ 6,942	5,741	△ 16,862	60.4	法適用企業
青森県後期高齢者医療広域連合	785	688	97	97	0	0	0	-	-	-	-	
青森県市町村総合事務組合	872	846	26	26	0	0	0	-	-	-	-	
青森県市長会館管理組合	4	3	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
青森県交通災害共済組合	233	214	19	19	0	0	0	-	-	-	-	
青森県市町村職員退職手当組合	16,444	16,442	2	2	0	0	0	-	-	-	-	
計					0		12,923		5,741			

⑧

⑨

⑩

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

【土地開発公社】

(百万円)

法人名	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体からの出資金 (千円)	当該団体からの補助金 (千円)	当該団体からの貸付金 (千円)	土地開発公社の負債の額	うち当該団体 負担見込額	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
むつ市土地開発公社	△ 2	11,877	10,000	0	0	70	58	0	0	

⑪

【その他の第三セクター等】

(百万円)

法人名	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体からの出資金 (千円)	当該団体からの補助金 (千円)	当該団体からの貸付金 (千円)	当該団体からの損失補償に係る債務残高	うち当該団体 負担見込額	備考
財団法人 むつ市教育振興会	99	14,578	10,000	0	0	0	0	
社団法人 むつ市脇野沢農業振興公社	△ 7,412	△ 12,187	11,000	7,739	0	0	0	
計							0	

⑫

【公的信用保証、制度融資等に係る損失補償】

(百万円)

公的保証機関名又は制度融資等名	当該団体からの損失補償に係る債務残高	うち当該団体 負担見込額	備考
計			

⑬

5 財政指数及び健全化判断比率

(1) 財政指数

(百万円、%(財政力指数を除く))

標準財政規模(A) (臨時財政対策債 発行可能額含む)	16,700	財政力指数	0.413	経常収支比率	102.5
実質収支比率	△ 12.59	連結実質収支比率	△ 14.51		

(2) 健全化判断比率

(%)

実質赤字比率	12.59	連結実質赤字比率	14.51	実質公債費比率	20.6	将来負担比率	268.7
[早期健全化基準]	(12.66)	[早期健全化基準]	(17.66)	[早期健全化基準]	(25.0)	[早期健全化基準]	(350.0)
[財政再生基準]	(20.00)	[財政再生基準]	(40.00)	[財政再生基準]	(35.0)	[財政再生基準]	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がある場合に正数(プラス)で表示し、赤字がない(黒字又は収支均衡)場合は「-」と表示している。

【参考】健全化判断比率(実質公債費比率を除く)の算定方法

$$\text{実質収支(赤字)比率} = \frac{\text{一般会計等の実質収支①}}{\text{標準財政規模(A)}}$$

$$\text{連結実質収支(赤字)比率} = \frac{\text{一般会計等の実質収支①} + \text{公営企業以外の特別会計及び法非適用公営企業の実質収支の計④} + \text{法適用公営企業の資金不足額及び資金剰余額の計⑥}}{\text{標準財政規模(A)}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額(B)} - \text{充当可能財源等(C)}}{\text{標準財政規模(A)} - \text{算入公債費等の額(D)}}$$

・将来負担額 = ②+③+⑤+退職手当負担見込額+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬ (百万円) 75,443 (B)

7,872 (百万円)

・充当可能財源 = 充当可能基金 + 充当可能特定歳入 + 基準財政需要額算入見込額 (百万円) 37,632 (C)

821 (百万円) 7,051 (百万円) 29,760 (百万円)

・算入公債費等の額 = (百万円) 2,630 (D)